

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護予防・生活支援サービス補助事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	豊田 武彦				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	要支援者等が可能な限り、自立した生活を営むことができるよう、地域住民が支援の担い手となり助け合いの仕組みを作っていくことを目指す。
事業内容	要支援者等に対して住民主体で生活支援サービスを提供する団体に、運営費等の一部補助を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成29年1月に流山市住民主体型サービス事業補助金交付要綱を制定し、地域支援事業のうち介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられている住民主体型サービスを提供する団体に対し、運営費及び準備金の一部補助を実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	補助金交付団体数		2	5		↑↑↑
②	サービス利用者数		26	348		↑↑↑	サービスを利用した要支援者等の月当たりの実人数の合計
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,114,700	4,705,200
事業費(b)(円)		87,500	750,000
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)		4,027,200	3,955,200
人役・職員(人)		0.60	0.60
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

・H30年度は3団体が新たに事業を開始し、計5団体に補助金を交付した。
 ・団体の活動場所に訪問し、活動状況の把握や課題の聴き取り等を行った。
 ・補助金交付や団体の立ち上げに関する相談に対し、事業に関する説明を行った。
 ・生活支援コーディネーターと連携し、生活支援や通いの場づくりに関心のある市民との情報共有の機会を持った。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	生活支援コーディネーターや高齢者なんでも相談室と連携し、事業の周知機会を増やす。団体が円滑な運営を継続できるよう、必要時連携していく。	③取組における課題(Check)	事業開始に関する相談があるが、要支援者等の把握が必要であり事業実施に至らないケースがある。実施団体の地域に偏りがある。
②H30に実施した取組(Do)	高齢者なんでも相談室と連携し、団体の拠点を訪問し活動を支援した。事業実施について相談があった団体や市民に対し、説明の機会を持った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	高齢者なんでも相談室等と連携し、事業の本サービスを必要とする市民を実施団体につなげられるよう体制構築に努める他、実施団体の活動を支援していく。